

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	わが国の公社債へ分散投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要運用対象	明治安田日本債券オープン(毎月決算型)	明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンドを通じて、わが国の公社債へ分散投資します。
	明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等を主要投資対象とします。
組入制限	明治安田日本債券オープン(毎月決算型)	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。また、外貨建資産への投資は行いません。
	明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。また、外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配対象額の範囲は利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とし、基準価額水準等を勘案して分配します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

明治安田日本債券オープン(毎月決算型)

愛称：しあわせ宣言(毎月決算型)

運用報告書(全体版)

第149期(決算日 2022年11月10日)
第150期(決算日 2022年12月12日)
第151期(決算日 2023年 1月10日)
第152期(決算日 2023年 2月10日)
第153期(決算日 2023年 3月10日)
第154期(決算日 2023年 4月10日)

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田日本債券オープン(毎月決算型)」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第149期から第154期までの決算を行いましたので、当期間の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

◎最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			NOMURA-BPI総合		債券組入率	純資産額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率		
		円	円	%		%	%	百万円
第30作成期	(第125期) 2020年11月10日	10,218	20	0.2	386.81	0.0	98.1	9,859
	(第126期) 2020年12月10日	10,239	20	0.4	387.85	0.3	97.7	10,123
	(第127期) 2021年1月12日	10,218	20	△0.0	386.94	△0.2	98.6	10,508
	(第128期) 2021年2月10日	10,193	20	△0.0	385.70	△0.3	98.0	10,664
	(第129期) 2021年3月10日	10,162	20	△0.1	384.66	△0.3	96.9	10,955
	(第130期) 2021年4月12日	10,184	20	0.4	385.72	0.3	97.4	11,003
第31作成期	(第131期) 2021年5月10日	10,201	20	0.4	386.71	0.3	98.2	11,084
	(第132期) 2021年6月10日	10,218	20	0.4	387.40	0.2	95.9	11,785
	(第133期) 2021年7月12日	10,225	20	0.3	387.96	0.1	97.8	12,955
	(第134期) 2021年8月10日	10,223	20	0.2	388.48	0.1	98.1	13,732
	(第135期) 2021年9月10日	10,196	20	△0.1	387.91	△0.1	96.8	15,017
	(第136期) 2021年10月11日	10,145	20	△0.3	386.55	△0.4	98.3	15,751
第32作成期	(第137期) 2021年11月10日	10,164	20	0.4	387.53	0.3	98.1	17,615
	(第138期) 2021年12月10日	10,150	20	0.1	387.63	0.0	97.5	18,063
	(第139期) 2022年1月11日	10,096	10	△0.4	385.13	△0.6	96.7	18,686
	(第140期) 2022年2月10日	9,979	10	△1.1	381.51	△0.9	99.0	18,117
	(第141期) 2022年3月10日	9,961	10	△0.1	382.01	0.1	98.5	17,847
	(第142期) 2022年4月11日	9,869	10	△0.8	379.56	△0.6	98.5	17,772
第33作成期	(第143期) 2022年5月10日	9,846	10	△0.1	378.84	△0.2	97.7	17,443
	(第144期) 2022年6月10日	9,810	10	△0.3	378.47	△0.1	98.7	17,296
	(第145期) 2022年7月11日	9,690	10	△1.1	375.55	△0.8	97.8	16,675
	(第146期) 2022年8月10日	9,783	10	1.1	379.50	1.1	98.1	16,436
	(第147期) 2022年9月12日	9,665	10	△1.1	375.51	△1.1	98.7	15,896
	(第148期) 2022年10月11日	9,576	10	△0.8	373.25	△0.6	98.9	15,541
第34作成期	(第149期) 2022年11月10日	9,519	10	△0.5	372.01	△0.3	98.8	15,080
	(第150期) 2022年12月12日	9,484	10	△0.3	372.36	0.1	99.2	14,754
	(第151期) 2023年1月10日	9,290	10	△1.9	365.58	△1.8	97.6	14,200
	(第152期) 2023年2月10日	9,287	10	0.1	366.70	0.3	98.7	13,813
	(第153期) 2023年3月10日	9,348	10	0.8	369.75	0.8	98.7	13,542
	(第154期) 2023年4月10日	9,390	10	0.6	372.74	0.8	98.5	12,783

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

◎当作成期中の基準価額と市況等の推移

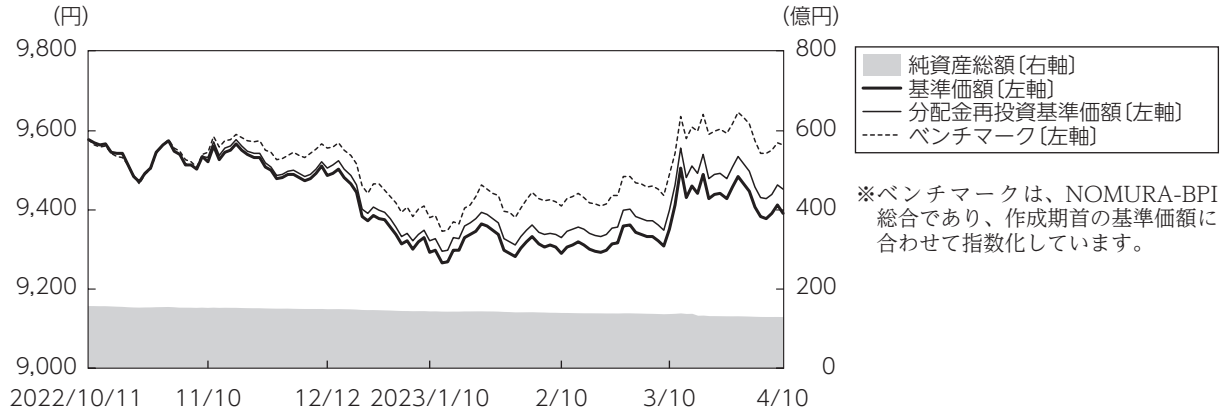
決算期	年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI総合		債券組入比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
		円	%		%	%
第149期	(期首)2022年10月11日	9,576	—	373.25	—	98.9
	10月末	9,572	△0.0	373.24	△0.0	98.5
	(期末)2022年11月10日	9,529	△0.5	372.01	△0.3	98.8
第150期	(期首)2022年11月10日	9,519	—	372.01	—	98.8
	11月末	9,478	△0.4	371.32	△0.2	98.2
	(期末)2022年12月12日	9,494	△0.3	372.36	0.1	99.2
第151期	(期首)2022年12月12日	9,484	—	372.36	—	99.2
	12月末	9,319	△1.7	366.59	△1.5	97.7
	(期末)2023年 1月10日	9,300	△1.9	365.58	△1.8	97.6
第152期	(期首)2023年 1月10日	9,290	—	365.58	—	97.6
	1月末	9,280	△0.1	365.59	0.0	97.6
	(期末)2023年 2月10日	9,297	0.1	366.70	0.3	98.7
第153期	(期首)2023年 2月10日	9,287	—	366.70	—	98.7
	2月末	9,358	0.8	369.57	0.8	98.7
	(期末)2023年 3月10日	9,358	0.8	369.75	0.8	98.7
第154期	(期首)2023年 3月10日	9,348	—	369.75	—	98.7
	3月末	9,446	1.0	374.74	1.3	98.7
	(期末)2023年 4月10日	9,400	0.6	372.74	0.8	98.5

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第149期首(2022年10月11日)：9,576円

第154期末(2023年 4月10日)：9,390円(既払分配金60円)

騰落率：△1.3%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じてわが国の公社債へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・ 組入債券の利息収入が積み上がったこと

(下落要因)

- ・ 2022年12月に日銀による長期金利の変動許容幅の拡大を受けて、国内長期金利が上昇（債券価格は下落）したこと

■投資環境

当作成期の国内債券市場で長期金利（10年国債利回り）は上昇（債券価格は下落）しました。作成期首から2022年12月半ばにかけて、海外の中央銀行が金融政策の引き締め動き長期金利が上昇する中、国内の長期金利は日銀が許容する金利の上限（+0.25%）近辺で推移しました。日銀が12月の金融政策決定会合で長期金利の変動許容幅を従来の「±0.25%程度」から「±0.50%程度」に拡大すると大きく上昇し、期末にかけて乱高下する場面もありましたが、概ね+0.50%近辺でのみ合いとなりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

明治安田日本債券オープン(毎月決算型)

作成期首の運用方針に基づき、明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンドの投資比率を高位に維持しました。

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

作成期首の運用方針に基づき、ファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行いました。マクロ経済分析をベースとした金利の方向性予測等に基づき、市況動向やリスク分散等をも勘案して、デュレーションおよび保有債券の年限別構成のコントロールを行いました。また信用リスクの低減を図るため、原則として取得時に信用ある格付会社によるA格相当以上の格付を有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資しました。

デュレーションについては、金融緩和の継続や景気の先行き不透明感の高まりなどを受け金利低下（債券価格の上昇）が予想された場合には長期化戦略を、景気回復期待が高まった時期や国債の需給悪化が懸念され金利上昇（債券価格の下落）が予想された場合は短期化戦略をとりました。

【デュレーション】

作成期首	作成期末
短期化	長期化

※デュレーションとは債券の投資元本の平均回収期間のことを指します。これは金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いられ、この値が大きい程、金利変動に伴う債券価格の変動が大きくなります。一般に債券相場の上昇（金利は低下）が予想される際にはベンチマークに対して長期化を行い、下落（金利は上昇）が予想される場合には短期化を行うといった行動をとることが多くなります。

保有債券の年限別構成については、デュレーションの長期化時には長期債をオーバーウェイトし、短期化時には短期債をオーバーウェイトしました。また、利回り曲線の形状を分析し、短期から長期ゾーンにおける年限間の割高・割安に着目した年限構成としました。

種別選択については、作成期間を通じて円建外債・事業債などをオーバーウェイトとしました。

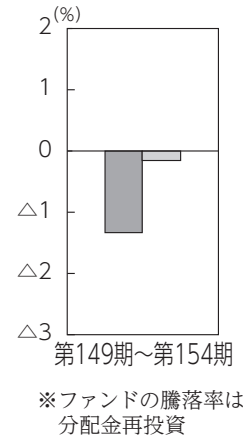
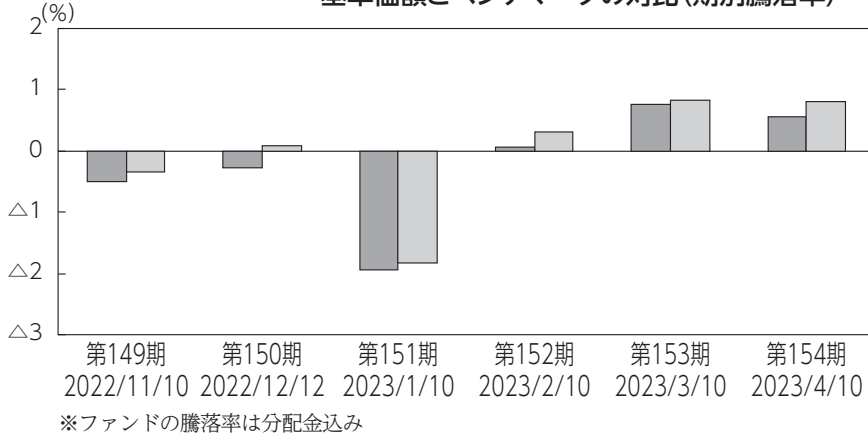
【債券特性】

	作成期首	作成期末
デュレーション(年)	8.4	9.4
残存年数(年)	9.3	10.6
複利最終利回り(%)	1.0	1.3

※繰上償還条項が付与されている銘柄の場合、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



■ 基準価額 ■ NOMURA-BPI 総合

当作成期の基準価額の騰落率(分配金再投資ベース)は $\Delta 1.3\%$ となりました。一方、ベンチマークの騰落率は $\Delta 0.1\%$ となり、騰落率の差異は $\Delta 1.2\%$ となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・ 超長期金利が上昇した2022年10月にデュレーションを短期化したこと

(マイナス要因)

- ・ 国債に比べて収益率が振るわなかった非国債(円建外債・事業債など)をベンチマークに対してオーバーウェイトしていたこと
- ・ 円建外債・事業債などにおいて銘柄選択が振るわなかったこと
- ・ 信託報酬等のファンド運用上の費用が影響したこと

■ 分配金

当作成期の収益分配金は基準価額の水準等を勘案し次表の通りとさせていただきます。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項 目	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
	2022年10月12日 ~2022年11月10日	2022年11月11日 ~2022年12月12日	2022年12月13日 ~2023年1月10日	2023年1月11日 ~2023年2月10日	2023年2月11日 ~2023年3月10日	2023年3月11日 ~2023年4月10日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	0.105	0.105	0.108	0.108	0.107	0.106
当期の収益	7	7	6	6	7	8
当期の収益以外	2	2	3	3	2	1
翌期繰越分配対象額	1,125	1,122	1,119	1,115	1,112	1,111

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

明治安田日本債券オープン(毎月決算型)

引き続き、明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンドを通じてわが国の公社債へ投資を行います。マザーファンドの投資比率を高位に維持する方針です。

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

引き続き、ファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行い、市況動向を見極めながら適宜デューレーション、保有債券の年限別構成、種別選択の調整を行う方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項目	第149期～第154期 (2022年10月12日～2023年4月10日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a)信託報酬	9 円	
(投信会社)	(3)	(0.027)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(5)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b)その他費用	0	0.002	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	9	0.100	

(注1)作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

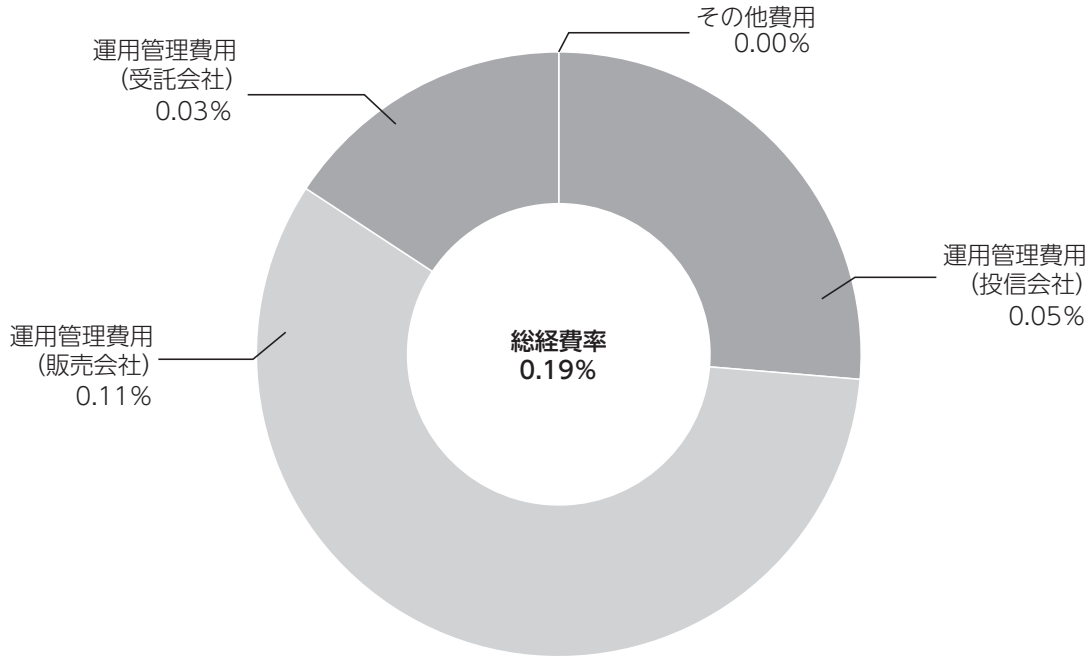
(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.19%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎**売買及び取引の状況**(2022年10月12日～2023年4月10日)

○親投資信託の設定、解約状況

	第 149 期 ～ 第 154 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
明 治 安 田 日 本 債 券 ポートフォリオ・マザーファンド	千口 22,840	千円 32,650	千口 1,832,067	千円 2,601,490

(注)単位未満は切り捨て。

◎**利害関係人との取引状況等**(2022年10月12日～2023年4月10日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎**組入資産明細表**

○親投資信託残高

種 類	第 33 作 成 期 末		第 34 作 成 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
明 治 安 田 日 本 債 券 ポートフォリオ・マザーファンド	千口 10,758,809	千口 8,949,581	千口 12,720,935	千円

(注1)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2)明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド全体の当作成期末受益権口数は(29,421,494千口)です。

◎投資信託財産の構成

2023年4月10日現在

項 目	第 34 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	12,720,935	99.2
コール・ローン等、その他	103,810	0.8
投資信託財産総額	12,824,745	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2022年11月10日現在 2022年12月12日現在 2023年 1月10日現在 2023年 2月10日現在 2023年 3月10日現在 2023年 4月10日現在

項 目	第149期末	第150期末	第151期末	第152期末	第153期末	第154期末
(A)資 産	15,145,985,626円	14,812,311,692円	14,246,660,016円	13,851,748,974円	13,606,561,923円	12,824,745,044円
コール・ローン等	82,983,036	66,384,111	79,759,818	25,931,148	53,587,341	66,959,994
明治安田日本債券 ポートフォリオ・ マザーファンド(評価額)	15,043,312,590	14,695,547,581	14,140,460,198	13,763,947,826	13,489,544,582	12,720,935,050
未 収 入 金	19,690,000	50,380,000	26,440,000	61,870,000	63,430,000	36,850,000
(B)負 債	65,935,094	58,122,683	46,405,988	38,399,015	64,496,548	41,615,323
未払収益分配金	15,841,673	15,557,358	15,284,851	14,874,225	14,486,705	13,613,793
未払解約金	47,570,446	39,930,227	28,811,763	21,120,940	47,899,247	25,773,345
未払信託報酬	2,485,957	2,596,648	2,275,945	2,369,364	2,080,936	2,197,210
その他未払費用	37,018	38,450	33,429	34,486	29,660	30,975
(C)純資産総額(A-B)	15,080,050,532	14,754,189,009	14,200,254,028	13,813,349,959	13,542,065,375	12,783,129,721
元 本	15,841,673,868	15,557,358,328	15,284,851,241	14,874,225,913	14,486,705,907	13,613,793,436
次期繰越損益金	△ 761,623,336	△ 803,169,319	△ 1,084,597,213	△ 1,060,875,954	△ 944,640,532	△ 830,663,715
(D)受益権総口数	15,841,673,868口	15,557,358,328口	15,284,851,241口	14,874,225,913口	14,486,705,907口	13,613,793,436口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,519円	9,484円	9,290円	9,287円	9,348円	9,390円

(注1)当ファンドの第149期首元本額は16,229,168,470円、第149～154期中追加設定元本額は809,687,918円、第149～154期中一部解約元本額は3,425,062,952円です。

(注2)1口当たり純資産額は、第149期0.9519円、第150期0.9484円、第151期0.9290円、第152期0.9287円、第153期0.9348円、第154期0.9390円です。

(注3)純資産総額が元本額を下回っており、その額は第149期761,623,336円、第150期803,169,319円、第151期1,084,597,213円、第152期1,060,875,954円、第153期944,640,532円、第154期830,663,715円です。

◎損益の状況

項 目	自 2022年10月12日 至 2022年11月10日	自 2022年11月11日 至 2022年12月12日	自 2022年12月13日 至 2023年 1月10日	自 2023年 1月11日 至 2023年 2月10日	自 2023年 2月11日 至 2023年 3月10日	自 2023年 3月11日 至 2023年 4月10日
	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
(A)有価証券売買損益	△ 70,673,534円	△ 37,028,312円	△ 277,242,528円	11,303,828円	104,933,734円	72,112,514円
売 買 益	2,274,104	930,999	3,915,785	12,795,276	106,274,843	81,491,801
売 買 損	△ 72,947,638	△ 37,959,311	△ 281,158,313	△ 1,491,448	△ 1,341,109	△ 9,379,287
(B)信託報酬等	△ 2,520,893	△ 2,632,549	△ 2,306,942	△ 2,402,156	△ 2,109,065	△ 2,226,575
(C)当期損益金(A+B)	△ 73,194,427	△ 39,660,861	△ 279,549,470	8,901,672	102,824,669	69,885,939
(D)前期繰越損益金	△ 803,148,788	△ 865,333,968	△ 894,340,769	△1,137,564,579	△1,101,910,821	△ 942,378,120
(E)追加信託差損益金	130,561,552	117,382,868	104,577,877	82,661,178	68,932,325	55,442,259
(配当等相当額)	(1,786,960,711)	(1,750,620,419)	(1,716,365,367)	(1,664,498,849)	(1,616,159,935)	(1,515,011,455)
(売買損益相当額)	(△1,656,399,159)	(△1,633,237,551)	(△1,611,787,490)	(△1,581,837,671)	(△1,547,227,610)	(△1,459,569,196)
(F)計(C+D+E)	△ 745,781,663	△ 787,611,961	△1,069,312,362	△1,046,001,729	△ 930,153,827	△ 817,049,922
(G)収益分配金	△ 15,841,673	△ 15,557,358	△ 15,284,851	△ 14,874,225	△ 14,486,705	△ 13,613,793
次期繰越損益金(F+G)	△ 761,623,336	△ 803,169,319	△1,084,597,213	△1,060,875,954	△ 944,640,532	△ 830,663,715
追加信託差損益金	126,113,724	113,667,701	98,611,358	77,459,258	64,888,035	52,985,795
(配当等相当額)	(1,782,613,006)	(1,746,966,256)	(1,710,450,337)	(1,659,391,906)	(1,612,153,276)	(1,512,605,498)
(売買損益相当額)	(△1,656,499,282)	(△1,633,298,555)	(△1,611,838,979)	(△1,581,932,648)	(△1,547,265,241)	(△1,459,619,703)
繰越損益金	△ 887,737,060	△ 916,837,020	△1,183,208,571	△1,138,335,212	△1,009,528,567	△ 883,649,510

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第149期 計算期間末における費用控除後の配当等収益は1,798,454,679円(10,000口当たり1,135円)であり、うち15,841,673円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第150期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(11,842,191円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(1,750,681,423円)より分配対象収益は1,762,523,614円(10,000口当たり1,132円)であり、うち15,557,358円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第151期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,318,332円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(1,716,416,856円)より分配対象収益は1,725,735,188円(10,000口当たり1,129円)であり、うち15,284,851円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第152期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,672,305円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(1,664,593,826円)より分配対象収益は1,674,266,131円(10,000口当たり1,125円)であり、うち14,874,225円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第153期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(10,442,415円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(1,616,197,566円)より分配対象収益は1,626,639,981円(10,000口当たり1,122円)であり、うち14,486,705円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第154期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(11,157,329円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(1,515,061,962円)より分配対象収益は1,526,219,291円(10,000口当たり1,121円)であり、うち13,613,793円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

◎収益分配金のお知らせ

決 算 期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
1万口当たりの分配金(税込み)	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金をお支払いする場合

分配金は、各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

※分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいてみなさまの口座に繰入れて再投資いたしました。

課税上の取扱いについて

- 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。また、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- 課税上の取扱いの詳細については、税務署等にお問い合わせください。

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書

第22期

(決算日 2023年4月10日)

「明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド」は、2023年4月10日に第22期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。また、外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
(第18期) 2019年 4月10日	14,586	2.1	388.46	1.6	98.6	34,743
(第19期) 2020年 4月10日	14,595	0.1	388.58	0.0	98.3	39,776
(第20期) 2021年 4月12日	14,869	1.9	385.72	△0.7	97.8	43,822
(第21期) 2022年 4月11日	14,725	△1.0	379.56	△1.6	98.9	59,278
(第22期) 2023年 4月10日	14,214	△3.5	372.74	△1.8	99.0	41,819

(注)NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

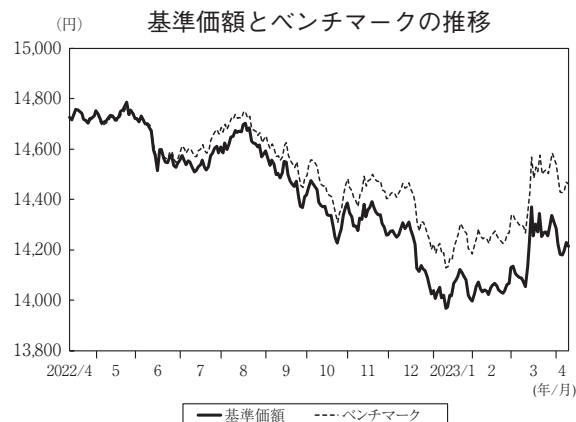
年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		債券組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
	円	%		%	%
(期首)2022年 4月11日	14,725	—	379.56	—	98.9
4月末	14,753	0.2	380.11	0.1	98.6
5月末	14,721	△0.0	379.53	△0.0	98.6
6月末	14,556	△1.1	376.08	△0.9	97.8
7月末	14,609	△0.8	378.55	△0.3	98.6
8月末	14,592	△0.9	377.66	△0.5	98.8
9月末	14,416	△2.1	373.60	△1.6	99.0
10月末	14,385	△2.3	373.24	△1.7	99.1
11月末	14,260	△3.2	371.32	△2.2	98.7
12月末	14,037	△4.7	366.59	△3.4	98.1
2023年 1月末	13,996	△5.0	365.59	△3.7	97.7
2月末	14,131	△4.0	369.57	△2.6	99.0
3月末	14,283	△3.0	374.74	△1.3	99.1
(期末)2023年 4月10日	14,214	△3.5	372.74	△1.8	99.0

(注)騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針 (2022年4月12日～2023年4月10日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



※ベンチマーク(NOMURA-BPI総合)は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額は期首14,725円で始まり期末は14,214円で終わりました。騰落率は△3.5%でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・組入債券の利息収入が積み上がったこと

(下落要因)

- ・期首から2023年1月上旬にかけて、海外長期金利の上昇(債券価格は下落)や日銀による長期金利の変動許容幅の拡大を受けて、国内長期金利が上昇したこと

(2) ベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は△3.5%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は△1.8%となり、騰落率の差異は△1.7%でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・超長期金利が上昇した2022年10月にデュレーションを短期化したこと

(マイナス要因)

- ・国債に比べて収益率が振るわなかった非国債(円建外債・事業債など)をベンチマークに対してオーバーウェイトしていたこと
- ・円建外債・事業債などにおいて銘柄選択が振るわなかったこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、ファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行いました。マクロ経済分析をベースとした金利の方向性予測等に基づき、市況動向やリスク分散等も勘案し、デュレーションおよび保有債券の年限別構成のコントロールを行いました。また信用リスクの低減を図るため原則として取得時に信用ある格付機関によるA格相当以上の格付を有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資しました。

デュレーションについては、金融緩和の継続や景気の先行き不透明感の高まりなどを受け金利低下（債券価格の上昇）が予想された場合には長期化戦略を、景気回復期待が高まった時期や国債の需給悪化が懸念され金利上昇（債券価格の下落）が予想された期間は短期化戦略をとりました。

【デュレーション】

期首	期末
長期化	長期化

※デュレーションとは債券の投資元本の平均回収期間のことを指します。これは金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いられ、この値が大きい程、金利変動に伴う債券価格の変動が大きくなります。一般に債券相場の上昇（金利は低下）が予想される際にはベンチマークに対して長期化を行い、下落（金利は上昇）が予想される場合には短期化を行うといった行動をとることが多くなります。

保有債券の年限別構成については、デュレーションの長期化時には長期債をオーバーウェイトし、短期化時には短期債をオーバーウェイトしました。また、利回り曲線の形状を分析し、短期から長期ゾーンにおける年限間の割高・割安に着目した年限構成としました。

種別選択については、期を通じて円建外債・事業債などをオーバーウェイトとしました。

【債券特性】

	期首	期末
デュレーション(年)	9.6	9.4
残存年数(年)	10.4	10.6
複利最終利回り(%)	0.9	1.3

※繰上償還条項が付与されている銘柄の場合、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

3 今後の運用方針

引き続き、ファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行い、市況動向を見極めながら適宜デュレーション、保有債券の年限別構成、種別選択の調整を行う方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2022年4月12日～2023年4月10日)		
	金額	比率	
(a)その他費用	0 円	0.002 %	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ※期中の平均基準価額は14,394円です。
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	0	0.002	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2022年4月12日～2023年4月10日)

○公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国 債 証 券	269,946,771	271,087,599
	地 方 債 証 券	700,000	1,801,143
	特 殊 債 券	1,012,973	301,560 (7,117)
	社債券(投資法人債券を含む)	9,373,343	22,045,414 (500,000)

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

◎利害関係人との取引状況等(2022年4月12日～2023年4月10日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当 期				末		
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	19,995,000	19,671,845	47.0	—	43.3	—	3.7
特殊債券(除く金融債)	750,412	709,943	1.7	—	1.7	—	—
普通社債券(含む投資法人債券)	21,810,000	21,031,308	50.3	—	38.3	7.0	5.0
合 計	42,555,412	41,413,098	99.0	—	83.3	7.0	8.8

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)—印は組み入れなし。

(注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

銘 柄 名	当 期		末		償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額	額面金額	
(国債証券)	%	千円	千円	千円	
第447回 利付国債 (2年)	0.005	1,562,000	1,563,686		2025/ 4/ 1
第 8回 利付国債 (40年)	1.4	270,000	273,315		2055/ 3/20
第 10回 利付国債 (40年)	0.9	309,000	269,729		2057/ 3/20
第 15回 利付国債 (40年)	1.0	770,000	672,872		2062/ 3/20
第360回 利付国債 (10年)	0.1	194,000	190,896		2030/ 9/20
第363回 利付国債 (10年)	0.1	1,176,000	1,149,834		2031/ 6/20
第364回 利付国債 (10年)	0.1	654,000	638,493		2031/ 9/20
第370回 利付国債 (10年)	0.5	856,000	859,252		2033/ 3/20
第 43回 利付国債 (30年)	1.7	241,000	266,996		2044/ 6/20
第 44回 利付国債 (30年)	1.7	362,000	401,077		2044/ 9/20
第 46回 利付国債 (30年)	1.5	325,000	347,360		2045/ 3/20
第 49回 利付国債 (30年)	1.4	326,000	341,279		2045/12/20
第 50回 利付国債 (30年)	0.8	345,000	319,314		2046/ 3/20
第 55回 利付国債 (30年)	0.8	589,000	539,264		2047/ 6/20
第 60回 利付国債 (30年)	0.9	537,000	495,452		2048/ 9/20
第 62回 利付国債 (30年)	0.5	223,000	184,806		2049/ 3/20
第 67回 利付国債 (30年)	0.6	760,000	635,246		2050/ 6/20
第 74回 利付国債 (30年)	1.0	230,000	212,142		2052/ 3/20
第 77回 利付国債 (30年)	1.6	828,000	883,103		2052/12/20
第 78回 利付国債 (30年)	1.4	840,000	853,498		2053/ 3/20
第147回 利付国債 (20年)	1.6	504,000	558,285		2033/12/20
第149回 利付国債 (20年)	1.5	1,003,000	1,100,551		2034/ 6/20
第153回 利付国債 (20年)	1.3	879,000	943,008		2035/ 6/20

当		期		末		
銘	柄	名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
(国債証券)			%	千円	千円	
第154回	利付国債	(20年)	1.2	95,000	100,724	2035/ 9/20
第157回	利付国債	(20年)	0.2	458,000	426,988	2036/ 6/20
第158回	利付国債	(20年)	0.5	262,000	253,380	2036/ 9/20
第160回	利付国債	(20年)	0.7	839,000	828,990	2037/ 3/20
第162回	利付国債	(20年)	0.6	178,000	172,608	2037/ 9/20
第165回	利付国債	(20年)	0.5	855,000	809,830	2038/ 6/20
第170回	利付国債	(20年)	0.3	221,000	199,151	2039/ 9/20
第172回	利付国債	(20年)	0.4	830,000	755,665	2040/ 3/20
第173回	利付国債	(20年)	0.4	271,000	245,883	2040/ 6/20
第174回	利付国債	(20年)	0.4	457,000	413,201	2040/ 9/20
第175回	利付国債	(20年)	0.5	563,000	516,406	2040/12/20
第183回	利付国債	(20年)	1.4	1,183,000	1,249,543	2042/12/20
小 計				19,995,000	19,671,845	
(特殊債券(除く金融債))						
第144回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.33	160,746	154,030	2054/ 5/10
第149回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.15	589,666	555,913	2054/10/10
小 計				750,412	709,943	
(普通社債券(含む投資法人債券))						
第 1回	アサヒグループホールディングス無担保社債(劣後特約付)		0.97	1,400,000	1,399,529	2080/10/15
第 21回	アサヒグループホールディングス無担保社債		0.87	200,000	201,222	2030/ 3/ 8
第 2回	ヒューリック無担保社債(劣後特約付)		1.28	2,200,000	2,211,121	2055/ 7/ 2
第 1回	住友化学無担保社債(劣後特約付)		1.3	1,400,000	1,316,238	2079/12/13
第 2回	住友化学無担保社債(劣後特約付)		0.84	500,000	497,276	2079/12/13
第 1回	武田薬品工業無担保社債(劣後特約付)		1.72	800,000	809,531	2079/ 6/ 6
第 19回	Zホールディングス無担保社債		0.35	200,000	197,710	2026/ 7/28
第 18回	楽天グループ無担保社債		1.05	500,000	357,330	2031/12/ 2
第 19回	楽天グループ無担保社債		1.3	400,000	269,144	2033/12/ 2
第 20回	楽天グループ無担保社債		1.5	400,000	240,960	2036/12/ 2
第 8回	日本製鉄無担保社債		1.15	200,000	202,588	2033/ 3/18
第 19回	パナソニック無担保社債		0.37	100,000	96,355	2030/ 3/ 5
第 1回	日本生命第6回劣後ローン流動化劣後債		0.97	200,000	186,610	2051/ 5/11
第 1回	日本生命第7回劣後ローン流動化劣後債		1.03	300,000	277,787	2052/ 5/10
第 1回	ドンキホーテホールディングス無担保社債(劣後特約付)		1.49	300,000	301,253	2053/11/28
第 1回	メニコン無担保社債		0.56	200,000	192,286	2032/ 4/21
第 10回	三菱UFJフィナンシャル・グループ無担保社債(劣後特約付)		1.029	500,000	501,232	2029/ 3/ 7
第 11回	三菱UFJフィナンシャル・グループ無担保社債(劣後特約付)		1.47	300,000	300,458	2034/ 3/ 7
第 17回	みずほリース無担保社債		0.764	300,000	300,837	2028/ 3/ 1
第 28回	SBIホールディングス無担保社債		1.0	200,000	198,638	2026/12/23
第 3回	オリックス無担保社債(劣後特約付)		0.83	400,000	394,870	2081/ 3/16
第 1回	三菱HCキャピタル無担保社債(劣後特約付)		0.63	500,000	486,777	2081/ 9/27
第 2回	野村ホールディングス無担保永久社債(劣後特約付)		1.8	200,000	198,633	—

当 期	当		末		償還年月日
	銘	柄	利	額	
名	率	面	金	額	額
(普通社債券(含む投資法人債券))	%	額	額	額	額
		千円	千円	千円	
第 3回 野村ホールディングス無担保永久社債(劣後特約付)	1.3	2,100,000	2,032,743	—	
第 16回 光通信無担保社債	1.78	600,000	613,356	2027/ 8/10	
第 18回 光通信無担保社債	1.79	1,300,000	1,227,109	2033/ 3/23	
第 22回 光通信無担保社債	0.32	100,000	97,873	2026/ 8/ 7	
第 30回 光通信無担保社債	0.98	200,000	183,912	2031/ 1/31	
第 51回 ソフトバンクグループ無担保社債	2.03	300,000	301,392	2024/ 3/15	
第 52回 ソフトバンクグループ無担保社債	2.03	1,000,000	1,004,550	2024/ 3/ 8	
第 53回 ソフトバンクグループ無担保社債	1.57	100,000	100,043	2024/ 6/14	
第 56回 ソフトバンクグループ無担保社債	1.38	110,000	107,526	2026/ 9/17	
アフラック生命保険第1回 劣後債	0.963	900,000	895,325	2049/ 4/16	
第 9回 ビー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債(劣後特約付)	1.1	1,300,000	1,232,812	2031/12/16	
2020第7回 クレディ・アグリコル・エス・エー円貨社債	1.248	500,000	499,980	2026/ 6/ 4	
第 24回 ルノー円貨社債	1.54	700,000	700,483	2024/ 7/ 5	
2015第1回 ソシエテジェネラル円貨社債(劣後特約付)	2.195	900,000	895,815	2025/ 6/12	
小	計	21,810,000	21,031,308		
合	計	42,555,412	41,413,098		

(注1) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 上記のうち、償還年月日が「—」の場合は、永久債です。

◎投資信託財産の構成

2023年4月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	41,413,098	94.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,629,185	6.0
投 資 信 託 財 産 総 額	44,042,283	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

◎損益の状況

 自 2022年4月12日
至 2023年4月10日

2023年4月10日現在	
項 目	当 期 末
(A)資 産	44,042,283,350円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	268,991,192
公 社 債 (評 価 額)	41,413,098,170
未 収 入 金	2,259,329,500
未 収 利 息	86,417,136
前 払 費 用	14,447,352
(B)負 債	2,222,552,719
未 払 金	2,159,855,000
未 払 解 約 金	62,640,000
そ の 他 未 払 費 用	57,719
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	41,819,730,631
元 本	29,421,494,825
次 期 繰 越 損 益 金	12,398,235,806
(D)受 益 権 総 口 数	29,421,494,825口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,214円

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	516,850,766円
受 取 利 息	516,850,766
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,511,722,814
売 買 益	733,494,903
売 買 損	△ 3,245,217,717
(C)信 託 報 酬 等	△ 974,998
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 1,995,847,046
(E)前 期 繰 越 損 益 金	19,020,654,268
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	2,450,959,674
(G)解 約 差 損 益 金	△ 7,077,531,090
(H)計 (D + E + F + G)	12,398,235,806
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	12,398,235,806

- (注1)当親ファンドの期首元本額は40,257,895,473円、期中追加設定元本額は5,607,368,326円、期中一部解約元本額は16,443,768,974円です。
- (注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田DC日本債券オープン12,388,594,436円、明治安田日本債券オープン(毎月決算型)8,949,581,434円、明治安田日本債券オープン(年1回決算型)4,748,374,105円、明治安田DCハートフルライフ(プラン50)1,134,020,883円、明治安田DCハートフルライフ(プラン30)946,969,051円、明治安田DCグローバルバランスオープン795,763,946円、明治安田DCハートフルライフ(プラン70)438,021,278円、明治安田VAハートフルライフ30(適格機関投資家私募)12,139,445円、明治安田VAハートフルライフ50(適格機関投資家私募)8,030,247円です。
- (注3)1口当たり純資産額は1,4214円です。
- (注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。